

平成26年行政事業レビューシート

(内閣官房)

<b>事業名</b>	社会保障・税番号情報通信システム開発経費		<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度・終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	社会保障改革担当室		内閣参事官 金崎 健太郎			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	-					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第21条		<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会保障・税番号制度は、より公平な社会保障制度の基盤となるものであるとともに、情報化社会のインフラとして国民の利便性の向上に資するものである。社会保障・税番号制度を導入することにより、社会保障分野・税分野のそれぞれにおいて、番号を用いて各種資料情報等の名寄せやマッチングがより正確かつ効率的に行われ、かつ、相互に連携できるようになることから、社会保障分野・税分野全体を通じて、より正確な所得把握が可能となることでより細やかな社会保障を実現し、かつ、ITによる更なる行政の効率化と国民の利便性の向上を目指す。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	社会保障・税番号制度の導入に際しては、各分野における利便性やサービスの質の向上、行政事務の効率化を図るためには、情報システムの利活用が不可欠であることから、以下のシステムの構築を行う。 ・情報提供ネットワークシステム等 情報照会者及び情報提供者を接続し、情報提供に関する符号変換、提供許可を行うシステム。また、自己情報コントロール権の確保のため情報提供等記録の保管を行う。 ・情報保護評価書受付システム 特定個人情報を取り扱う国の行政機関や地方公共団体から提出される「特定個人情報保護評価書」の受付及び公表を行うシステム。 ・情報提供等記録開示システム 自己の情報提供等記録や自己情報を確認する機能等の提供を行うシステム。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	2,065	1,740	13,336	2,375		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	53	1,629	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	-	647	164	14,965	2,375		
	執行額	-	192	104					
	執行率(%)	-	29.7%	63.4%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	平成29年1月より、国の機関間における情報提供を開始し、同年7月より地方公共団体を含めたその他の団体間の情報提供を開始する予定であり、運用開始後は情報提供業務、情報提供等記録管理業務及び情報提供等監視監督業務の主要3業務については稼働率99.99%(実稼働時間/予定稼働時間)を目標に安定した運用に努める。(なお、主要3業務以外については99.9%とする。)		成果実績						
			目標値					99.99%	
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供数、情報提供等記録開示システムの利用件数等とし、運用開始後の平成29年1月以降において活動実績を算出する。		活動実績					-	
			当初見込み						
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりのコストは、経費に対する活動実績により算出するため、平成29年1月以降の連携開始後に算出する。		単位当たりコスト						
			計算式	/					
<b>平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号情報通信システム開発経費及び整備経費	13,336	2,375						
	計	13,336	2,375						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	情報提供ネットワークシステム及び情報提供等記録開示システムに関する調査は、連携する地方公共団体等の事務の効率化及び利用する国民等の利便性の向上に資するものであり、システムを構築する内閣官房として、必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を行っており、公平・公正な選定を行っている。支出の合理性については、調査研究の対象範囲が複雑かつ広範囲の調査であったことから、複数の事業者に再委託することは想定範囲内であり、その支出額についても妥当である。また、一般競争入札による価格競争により、契約額が抑えられたことにより、不用率が大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	システムの整備に向けての調達に当たって、先行で実施した調査研究の結果を踏まえ、十分な検討を経て仕様を決定するなど、各事業の整合性を保つとともに効果的な事業の進捗を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	番号制度推進管理補佐官及び内閣官房CIO補佐官の助言をいただきながら、公平・公正かつ透明性の高い調達により効率的な予算執行ができた。また、平成24年度から平成25年度に実施した調査研究、調達支援業務における検討により、情報提供ネットワークシステム等及び情報提供等記録開示システムの構築に関する課題の整理を実施することにより、システムに関する調達仕様書の策定を行うことができた。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効率的な調達による予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年	新24-0003	平成25年	0015

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房  
50百万円

情報提供ネットワークシステム等の安定稼働に資する要件に関する調査研究

【総合評価落札方式】

A. ㈱大和総研ビジネス・イノベーション  
50百万円

情報提供ネットワークシステム等に係る情報セキュリティ対策や業務継続等に係る検討など、安定稼働に資する要件に関する検討を実施

【再委託】

B. 民間会社  
他 1社  
8百万円

情報セキュリティに対策に係る検討、安定稼働の実現のために必要な事項の包括的検討並びに当該検討に係る報告書の作成業務を実施

内閣官房  
8百万円

情報提供ネットワークシステム等に係る調達手続支援業務及び機器諸元等の見積り業務

【総合評価落札方式】

C. 沖電気工業㈱  
3百万円

情報提供ネットワークシステム等及び情報提供等記録開示システムの設計・開発等に係る調達手続等支援業務を実施

【随意契約】

D. 沖電気工業㈱  
5百万円

情報提供ネットワークシステム等及び情報提供等記録開示システムの稼働に要する機器諸元等の見積り業務を実施

内閣官房  
46百万円

特定個人情報保護委員会のシステム関係を整備

【総合評価落札方式】

E. デロイトトーマツ  
コンサルティング㈱  
18百万円

社会保障・税番号制度に係る情報保護評価書受付機能等のためのアプリケーション等の調達仕様書作成等支援業務

【企画競争】

F. 富士通㈱  
26百万円

メールドメイン追加に伴う内閣府LAN(共通システム)改修業務

【随意契約】

G. ㈱インターネット  
イニシアティブ  
2百万円

メールドメイン追加に伴う内閣府LAN用IDC機器システムの設定変更・改修業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. (株)大和総研ビジネス・イノベーション			E. デロイトトーマツコンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報提供ネットワークシステム等の安定稼働に資する要件に関する調査研究に係る人件費	41	人件費等	調達手続等支援業務に係る人件費	18
事務費	研究会運営費、通常交通費、ヒアリング及び印刷費用	1			
再委託費	NTTコミュニケーションズ(株)他1社	8			
計		50	計		18
B. NTTコミュニケーションズ(株)			F. 富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報セキュリティ対策に係る検討、安定稼働の実現のために必要な事項の包括的検討及び当該テーマに係る報告書の作成	5	人件費等	システム改修業務に係る人件費	26
計		5	計		26
C. 沖電気工業(株)			G. (株)インターネットイニシアティブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調達手続等支援業務に係る人件費	3	人件費等	システム設定変更・改修業務に係る人件費	2
計		3	計		2
D. 沖電気工業(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	機器諸元の見積り業務に係る人件費	5			
計		5	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	情報セキュリティ対策や業務継続等に係る検討など、安定稼働に資する要件に関する検討	50	2	29.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	情報提供ネットワークシステム等に係る情報セキュリティ対策や業務継続等に係る検討など、安定稼働に資する要件に関する検討を実施	5	随意契約・再委託	-
2	DIRインフォメーションシステムズ(株)	情報提供ネットワークシステム等に係る情報セキュリティ対策や業務継続等に係る検討など、安定稼働に資する要件に関する検討を実施	3	随意契約・再委託	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	調達手続等支援業務に係る人件費	3	3	14.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	機器諸元の見積り業務に係る人件費	5	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テロイトーマツコンサルティング(株)	調達手続等支援業務に係る人件費	18	2	99.7

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システム改修業務に係る人件費	26	1	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	システム設定変更・改修業務に係る人件費	2	随意契約	-